

## 2021年9月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月10日

上場会社名 サコス株式会社  
 コード番号 9641 URL <https://www.sacos.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀬尾 伸一  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役本社部門管掌 (氏名) 石川 忠

TEL 03-3442-3900

四半期報告書提出予定日 2021年5月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年9月期第2四半期の連結業績(2020年10月1日～2021年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期第2四半期	9,055	10.8	838	36.6	771	40.5	488	43.6
2020年9月期第2四半期	10,154	4.3	1,322	37.5	1,295	42.6	865	47.1

(注) 包括利益 2021年9月期第2四半期 501百万円 (42.9%) 2020年9月期第2四半期 877百万円 (44.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年9月期第2四半期	11.72	11.70
2020年9月期第2四半期	20.66	20.64

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年9月期第2四半期	22,376	10,831	47.8
2020年9月期	21,862	10,617	47.9

(参考) 自己資本 2021年9月期第2四半期 10,689百万円 2020年9月期 10,481百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年9月期		0.00		7.00	7.00
2021年9月期		0.00			
2021年9月期(予想)				7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2021年9月期の連結業績予想(2020年10月1日～2021年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,910	4.0	1,617	7.9	1,534	5.9	1,000	6.0	24.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年9月期2Q	42,866,681 株	2020年9月期	42,866,681 株
期末自己株式数	2021年9月期2Q	1,179,203 株	2020年9月期	1,206,853 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年9月期2Q	41,666,060 株	2020年9月期2Q	41,880,687 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提条件に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、当社を取り巻く経済情勢、市場動向、競合状況等により、予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(追加情報) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の回復に牽引された製造業や需要堅調な情報サービス業を中心に回復傾向にありましたが、後半は半導体不足による自動車減産や新型コロナウイルス感染症の感染拡大により緊急事態宣言が再発令されたことによる個人向けサービス業の悪化もあり再び停滞局面に入りました。

当社グループの関連する建設業界におきましては、オリンピック・パラリンピック前の追い込み需要があった前連結会計年度には及ばないものの、関西地区での大型プロジェクト工事着工など公共工事を中心に一定の工事量は確保されています。また、新型コロナウイルス感染症の影響も一部の鉄道関連工事などにとどまり大きくはありません。しかしながら、マーケットの縮小に伴い同業者間での競争が激しくなっています。

このような状況において当社グループは、中期経営戦略「マンパワー経営」の四年目として、生産効率の向上に注力するとともに、従来の機械レンタルに加えて建設現場の効率化と安全に寄与する独自開発の建築・土木DXへの取り組み(※)や工事現場周辺の環境改善に対する提案に注力した営業活動をおこないました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、90億55百万円(前年同四半期比89.2%)となりました。内訳としましては、賃貸収入が64億27百万円(同82.8%)、その他の売上高が26億27百万円(同110.0%)であります。

また、営業利益につきましては8億38百万円(同63.4%)、経常利益につきましては7億71百万円(同59.5%)、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては4億88百万円(同56.4%)となりました。

### (※) 建築・土木DXへの取り組み

#### 1. これまでの当社の建築・土木DXへの取り組み

当社は、10年以上前から、ICTタグを活用したレンタル建機管理システムを導入し、その後も、建設・土木現場の労務管理(出勤、キャリア形成)、工事の進捗管理、建機の不具合診断アプリ等のシステムを、自ら要件定義をして開発してきました。また、並行してそれらの外販や建築・土木関連企業に対してシステム開発の支援もおこなっています。

当社はシステム開発の際に、①現場の技能者の声を拾って、②現場の技能者が使いやすいシステムを開発し、③現場の技能者への定着を推進し、④現場の変化に合わせて改善サイクルを推進する、という「4つ現場の技能者密着主義」の開発姿勢を重視しています。

そうした姿勢により、すべての開発を自らの主導により手掛け、現場の困りごとをカスタマイズすることに力点を置いてきました。これらの姿勢をさらに強化するために、2018年にシステム・ソリューション推進室を設置し、「4つ現場の技能者密着主義」を体系化することで、現場から受け入れられ、かつ大手ゼネコン本社からも評価されるシステム開発力を強化しているところです。

#### 2. 建築・土木業界におけるDXの動向と課題、及び当社のスタンス

すでに多数の建築・土木のDX関連の製品が開発されていますが、当社のように4つの視点で、現場の技能者に密着した開発プロセスをすべて一社で対応しているところは、当社の知る限り、主要DX開発企業でほとんど見当たりません。また、既存製品は、全体的な建築・土木バリューチェーンにおける最適な価値創造という視点というよりも、特定の文脈に対応するものが多く、製品間の開発思想の差異も大きいものがあります。

こうした状況の中、当社としては、既存のDXの取り組みの延長だけでは、現場の人・もの・こと(作業)をすべてつなぎ、日々変化する現場進捗状況を全体的にリアルタイムに把握して最適な施工・機材管理を行うDXプラットフォームの構築は困難であると考えています。端的に言えば、既存DX製品をつなぐより、ゼロから開発をおこなったほうが、全体的な建築・土木バリューチェーンにおける最適な価値創造を推進するための近道であると、当社は考えています。

また、建築・土木のDXの中で注目されている、いわゆる「i-Construction」の動きでは、省力化を重視しているため、無人化・完全自動化への取り組みは多いですが、現場での困りごとに対応する人とシステムの最適融合への取り組みはさほど活発ではありません。

以上のような環境の中で、当社の持つ「4つ現場の技能者密着主義」のノウハウを生かして、人とシステムの最適融合を図る建築・土木DXシステム開発の取り組みを強化することにより、新たに生じる事業機会は豊富にあると考えています。

## 3. これからの当社の建築・土木業界におけるDXへの取り組み

今後の外部環境を見ると、インフラ老朽化による建設・土木需要は今後も堅調に伸びていく中で、人手不足の深刻化に対応するために、現場に根ざして要件定義・開発して人の力を最大化する「建設・土木の施工・機材管理DXプラットフォーム」の構築が求められています。高齢な技能者の引退、時間外労働や週休二日の厳格適用、増大する安全管理・法令規制対応など、今後2～3年で人手不足の状況はさらに悪化していくと思われるため、当社は同プラットフォームの構築は喫緊の課題であると考えています。

こうした中で、当社は、大手ゼネコン本社、建築・土木の現場の双方から評価される、現場に熟知したノウハウを利用したシステム開発のサポートを一層進めていく予定です。そうした取組をベースに、現場における人・もの・こと（作業）のすべての情報をつなぎ、現場の資源を最適活用し、業界の困りごとを業界横断的に解決する「建設・土木の施工・機材管理DXプラットフォーム」についてR&Dを強化し、その構築に貢献する将来的な事業機会の在り処を具体的に探っていく動きを本格化していく予定です。

具体的には、これまで培ってきた開発ノウハウをベースに、最適な外部ITベンダーとの提携や大手ゼネコンとの共同開発などについて検討し、建築・土木業界及び、当社にとって最適な座組のあり方について構想しながら、長期的な事業成長のための戦略を構築していく予定です。また、具体的な戦略が固まり次第、随時開示していく予定です。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債及び純資産

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、223億76百万円と前連結会計年度末に比べて5億14百万円(2.4%)の増加となりました。これは、売上債権の増加2億50百万円に加え、貸与資産の増加1億99百万円及び設備立替金の増加1億60百万円があったためであります。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、115億44百万円と前連結会計年度末に比べて3億円(2.7%)の増加となりました。これは、未払消費税等の減少3億19百万円及び社債の減少1億27百万円があったものの、借入金の増加5億73百万円に加え、設備未払金の増加1億25百万円及びリース債務1億11百万円があったためであります。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、108億31百万円と前連結会計年度末に比べて2億13百万円(2.0%)の増加となりました。これは、剰余金の配当や自己株式の処分などがあったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことにより、利益剰余金が1億96百万円増加したためであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて1億1百万円減少し、33億23百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、40百万円（前年同四半期は9億90百万円の獲得）となりました。これは、主な減少項目として貸与資産の取得による支出3億96百万円に加え、法人税等の支払額3億21百万円及び売上債権の増加額1億63百万円があったものの、主な増加項目として税金等調整前四半期純利益7億71百万円の計上に加え、減価償却費4億90百万円があったためであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、99百万円（前年同四半期は2億65百万円の使用）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出49百万円があったためであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、42百万円（前年同四半期は4億21百万円の使用）となりました。これは、主な増加項目として長期借入れによる収入10億円があったものの、主な減少項目として配当金の支払額2億91百万円に加え、長期借入金の返済による支出5億82百万円及び社債の償還による支出1億27百万円があったためであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年9月期の業績予想につきましては、2020年11月10日に公表しました「2021年9月期決算短信」の数値に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,635,370	3,554,637
受取手形及び売掛金	3,525,360	3,741,733
電子記録債権	1,175,277	1,209,868
商品及び製品	251,310	169,282
仕掛品	13,637	55,414
原材料及び貯蔵品	152,897	142,076
その他	632,037	795,944
貸倒引当金	△39,526	△77,525
流動資産合計	9,346,364	9,591,430
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産(純額)	1,592,844	1,792,380
土地	6,927,574	6,991,148
その他(純額)	3,069,425	3,041,579
有形固定資産合計	11,589,843	11,825,108
無形固定資産		
のれん	—	40,443
その他	99,224	87,999
無形固定資産	99,224	128,443
投資その他の資産		
繰延税金資産	176,161	161,803
その他	687,656	705,566
貸倒引当金	△36,856	△35,945
投資その他の資産合計	826,962	831,424
固定資産合計	12,516,030	12,784,976
資産合計	21,862,394	22,376,407
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,923,822	2,944,604
1年内返済予定の長期借入金	990,998	996,311
1年内償還予定の社債	202,500	150,000
未払法人税等	347,672	285,335
賞与引当金	294,650	248,118
役員賞与引当金	20,780	10,250
その他	1,501,417	1,391,010
流動負債合計	6,281,840	6,025,629
固定負債		
社債	1,125,000	1,050,000
長期借入金	1,710,998	2,279,470
リース債務	1,954,287	1,998,348
役員退職慰労引当金	33,620	36,130
退職給付に係る負債	19,492	37,330
資産除去債務	87,338	87,963
その他	32,089	30,108
固定負債合計	4,962,826	5,519,352
負債合計	11,244,666	11,544,981

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,167,551	1,167,551
資本剰余金	923,469	924,359
利益剰余金	8,776,622	8,973,196
自己株式	△396,869	△387,779
株主資本合計	10,470,773	10,677,328
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,467	11,686
その他の包括利益累計額合計	10,467	11,686
新株予約権	10,262	13,190
非支配株主持分	126,223	129,220
純資産合計	10,617,728	10,831,425
負債純資産合計	21,862,394	22,376,407

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
売上高	10,154,515	9,055,105
売上原価	6,254,820	5,683,477
売上総利益	3,899,694	3,371,628
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	896,134	914,924
賞与引当金繰入額	261,179	226,838
役員賞与引当金繰入額	16,330	10,250
退職給付費用	29,762	31,654
役員退職慰労引当金繰入額	2,520	2,510
貸倒引当金繰入額	319	635
その他	1,371,241	1,345,875
販売費及び一般管理費合計	2,577,486	2,532,687
営業利益	1,322,208	838,940
営業外収益		
受取利息	1,163	1,709
受取賃貸料	22,737	29,038
その他	17,712	10,396
営業外収益合計	41,613	41,144
営業外費用		
支払利息	55,037	55,286
貸倒引当金繰入額	—	37,000
その他	12,854	16,139
営業外費用合計	67,892	108,425
経常利益	1,295,929	771,659
特別利益		
受取補償金	21,546	—
特別利益合計	21,546	—
税金等調整前四半期純利益	1,317,476	771,659
法人税、住民税及び事業税	450,794	250,251
法人税等調整額	△9,517	21,019
法人税等合計	441,277	271,270
四半期純利益	876,199	500,388
非支配株主に帰属する四半期純利益	11,033	12,196
親会社株主に帰属する四半期純利益	865,165	488,192



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
四半期純利益	876,199	500,388
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,737	1,218
その他の包括利益合計	1,737	1,218
四半期包括利益	877,936	501,606
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	866,903	489,410
非支配株主に係る四半期包括利益	11,033	12,196

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,317,476	771,659
減価償却費	450,996	490,407
貸倒引当金の増減額(△は減少)	320	36,550
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,752	△46,532
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,650	△10,530
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,520	2,510
受取利息及び受取配当金	△1,163	△1,709
支払利息	55,037	55,286
受取補償金	△21,546	—
賃貸資産の取得による支出	△498,088	△396,938
売上債権の増減額(△は増加)	△590,340	△163,086
たな卸資産の増減額(△は増加)	57,663	82,435
仕入債務の増減額(△は減少)	158,685	△35,001
その他	294,676	△392,678
小計	1,222,338	392,373
利息及び配当金の受取額	1,163	1,709
利息の支払額	△55,685	△56,126
法人税等の支払額	△199,225	△321,808
補償金の受取額	21,546	—
助成金の受取額	—	24,592
営業活動によるキャッシュ・フロー	990,137	40,739
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△210,009	△210,009
定期預金の払戻による収入	210,008	210,009
有形固定資産の取得による支出	△215,641	△49,453
無形固定資産の取得による支出	△8,915	△21,313
短期貸付金の増減額(△は増加)	—	△19,920
長期貸付けによる支出	△1,000	△3,400
長期貸付金の回収による収入	2,992	3,819
差入保証金の差入による支出	△42,893	△596
差入保証金の回収による収入	280	776
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△9,277
投資活動によるキャッシュ・フロー	△265,178	△99,366
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(△は減少)	△200,000	—
長期借入れによる収入	1,100,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△720,334	△582,664
社債の償還による支出	△189,500	△127,500
リース債務の返済による支出	△45,401	△38,416
割賦債務の返済による支出	△4,830	△3,578
自己株式の処分による収入	—	9,999
自己株式の取得による支出	△53,074	△18
配当金の支払額	△293,621	△291,618
非支配株主への配当金の支払額	△15,200	△9,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△421,962	△42,996
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	302,996	△101,623
現金及び現金同等物の期首残高	2,172,110	3,425,360
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,475,107	3,323,737

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症による影響に関する前提について重要な変更はありません。